



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 第一建設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 言芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	49,839	1.5	5,067	17.2	5,334	15.9	3,630	18.6
2018年3月期	50,616	4.6	6,117	37.4	6,346	35.4	4,462	36.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	176.72		6.2	7.8	10.2
2018年3月期	216.75		8.1	9.5	12.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	69,085	59,784	86.5	2,912.08
2018年3月期	68,534	56,860	83.0	2,762.04

(参考) 自己資本 2019年3月期 59,784百万円 2018年3月期 56,860百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,892	1,735	716	24,339
2018年3月期	4,482	2,045	543	20,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		30.00	30.00	617	13.8	1.1
2019年3月期		0.00		34.00	34.00	698	19.2	1.2
2020年3月期(予想)		0.00		34.00	34.00		26.3	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	10.6	1,250	47.3	1,350	46.0	900	47.1	43.83
通期	47,500	4.7	3,700	27.0	3,900	26.9	2,650	27.0	129.08

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	20,858,491 株	2018年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	2019年3月期	328,815 株	2018年3月期	271,998 株
期中平均株式数	2019年3月期	20,541,289 株	2018年3月期	20,586,745 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(表示方法の変更)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は政府の経済政策等により比較的堅調に推移し、民間建設投資は企業収益の改善等を背景に堅調に推移しました。

このような状況のなかで当社は、最良の総合品質の提供によりお客様満足の向上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前事業年度比7億7千6百万円(1.5%減)減収の498億3千9百万円となりました。利益につきましては、営業利益が前事業年度比10億4千9百万円(17.2%減)減益の50億6千7百万円となりました。これは、売上高の減少や完成工事総利益率の低下等によるものであります。

経常利益は、前事業年度比10億1千1百万円(15.9%減)減益の53億3千4百万円となり、当期純利益については、前事業年度比8億3千2百万円(18.6%減)減益の36億3千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業受注高は、前事業年度比3億2千5百万円(0.7%減)減少の488億1千9百万円となりました。建設事業売上高は、前事業年度からの繰越工事の施工高が減少したこと等により、前事業年度比7億8千3百万円(1.6%減)減収の490億6千8百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比10億4千9百万円(18.0%減)減益の47億8千1百万円となりました。これは、売上高の減少や完成工事総利益率の低下等によるものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、販売用不動産の売却等により、前事業年度比6百万円(0.9%増)増収の7億7千1百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比0.2百万円(0.1%増)増益の2億8千6百万円となりました。これは、減価償却費の減少等によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産合計は、期末完成引渡し工事の減少等による完成工事未収入金の減少があったものの、現金預金の増加等により、前事業年度末比4億9百万円(0.9%増)増加いたしました。

固定資産合計は、投資有価証券の購入等による投資その他の資産の増加等により、前事業年度末比1億4千1百万円(0.6%増)増加いたしました。

これにより資産合計は、前事業年度末比5億5千万円(0.8%増)増加の690億8千5百万円となりました。

(負債)

負債合計は、支払手形の減少や、施工高の減少による工事未払金の減少等により、前事業年度末比23億7千2百万円(20.3%減)減少の93億円となりました。

(純資産)

純資産合計は、当期純利益を主な要因として、前事業年度末比29億2千3百万円(5.1%増)増加の597億8千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比34億4千万円増加し、243億3千9百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過が、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出超過を上回ったためであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、58億9千5百万円の収入超過(前事業年度は44億8千2百万円の収入超過)となりました。これは、税引前当期純利益や売上債権の減少等による収入超過要因が、仕入債務の減少等による支出超過要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億3千5百万円の支出超過(前事業年度は20億4千5百万円の支出超過)となりました。これは、有形固定資産や投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億1千9百万円の支出超過(前事業年度は5億4千3百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	82.1	83.0	86.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	53.4	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、海外経済の動向等の不安定要素もあることから、先行き不透明感は払拭できない状況が続くものと思われれます。

建設業界におきましては、建設投資は政府の経済政策等を背景に堅調に推移するものと予想されますが、原材料費の高騰や技能労働者不足による労務費の高騰等により、建設コストの上昇が懸念され、依然として厳しい経営環境が続くものと思われれます。

当社といたしましては、こうした状況が見込まれるなか、「変革と現状打破!～コミュニケーションとチームワーク、グッドアイデアの水平展開で目指す究極の安全と品質～」を経営スローガンに掲げ、課題解決と目標達成に向け、全役員社員が一丸となって取り組んでまいり所存であります。

これらの情勢を勘案して、次期の業績につきましては、受注高は不動産事業を含み500億円、売上高は475億円、営業利益は37億円、経常利益は39億円、当期純利益は26億5千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視しながら、記念すべき節目には経営成績の状況や今後の事業展開等を勘案して記念配当等を実施し、株主の皆様へ利益還元を図っていくことを基本方針にしております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、ここ数年間の経営成績の状況が順調に推移してきていることなどを総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、2018年5月10日に公表いたしました1株当たり30円の普通配当を4円増額し、1株当たり34円の普通配当を株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましても1株につき34円の普通配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開及び線路メンテナンス工事に用大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、I F R S (国際財務報告基準) の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,499,223	13,939,798
受取手形	86,205	125,894
完成工事未収入金	22,420,973	19,118,598
有価証券	10,600,378	10,800,640
販売用不動産	58,266	45,121
未成工事支出金	317,911	241,733
未収入金	155,323	349,799
その他	1,086,973	1,012,606
貸倒引当金	△2,350	△2,030
流動資産合計	45,222,904	45,632,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,855,186	7,954,271
減価償却累計額	△4,047,337	△4,319,696
建物(純額)	3,807,848	3,634,574
構築物	464,125	464,649
減価償却累計額	△350,604	△365,616
構築物(純額)	113,520	99,032
機械及び装置	818,350	875,056
減価償却累計額	△663,815	△717,712
機械及び装置(純額)	154,535	157,344
車両運搬具	16,551,196	17,453,758
減価償却累計額	△12,173,800	△13,221,274
車両運搬具(純額)	4,377,396	4,232,484
工具器具・備品	345,620	377,213
減価償却累計額	△264,526	△306,920
工具器具・備品(純額)	81,093	70,292
土地	4,004,875	3,995,040
リース資産	14,438	22,838
減価償却累計額	△12,773	△12,662
リース資産(純額)	1,665	10,176
建設仮勘定	3,510	203,614
有形固定資産合計	12,544,445	12,402,560
無形固定資産		
ソフトウェア	67,771	65,245
電話加入権	8,192	8,192
その他	425	396
無形固定資産合計	76,389	73,833
投資その他の資産		
投資有価証券	10,426,123	10,700,723
関係会社株式	35,771	35,771
破産更生債権等	※1 0	※1 0
長期前払費用	13,816	4,755
その他	217,054	237,303
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	10,690,840	10,976,628
固定資産合計	23,311,675	23,453,021
資産合計	68,534,579	69,085,185

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,862,114	216,291
工事未払金	4,665,363	3,790,355
リース債務	1,748	2,488
未払金	155,216	277,051
未払費用	373,683	362,369
未払法人税等	1,306,187	747,791
未成工事受入金	262,165	176,117
預り金	146,261	154,769
完成工事補償引当金	58,710	69,950
工事損失引当金	750	360
賞与引当金	710,547	652,391
役員賞与引当金	27,173	30,633
その他	89,259	699,996
流動負債合計	9,659,181	7,180,565
固定負債		
繰延税金負債	405	22,845
退職給付引当金	1,472,405	1,548,638
資産除去債務	97,616	98,890
その他	444,094	450,044
固定負債合計	2,014,521	2,120,419
負債合計	11,673,703	9,300,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,338,395	3,338,395
その他資本剰余金	29	29
資本剰余金合計	3,338,425	3,338,425
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	151,851	151,704
別途積立金	40,510,000	43,010,000
繰越利益剰余金	6,261,793	6,774,556
利益剰余金合計	47,244,939	50,257,555
自己株式	△193,475	△293,950
株主資本合計	53,692,265	56,604,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,168,611	3,179,794
評価・換算差額等合計	3,168,611	3,179,794
純資産合計	56,860,876	59,784,199
負債純資産合計	68,534,579	69,085,185

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	49,851,696	49,068,331
不動産事業売上高	764,442	771,384
売上高合計	50,616,139	49,839,715
売上原価		
完成工事原価	41,311,763	41,372,007
不動産事業売上原価	425,210	430,411
売上原価合計	41,736,973	41,802,419
売上総利益		
完成工事総利益	8,539,933	7,696,323
不動産事業総利益	339,232	340,973
売上総利益合計	8,879,165	8,037,296
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189,486	192,959
役員賞与引当金繰入額	27,173	30,633
従業員給料手当	1,136,805	1,184,033
賞与引当金繰入額	155,409	151,734
退職給付費用	37,351	34,400
法定福利費	180,287	197,705
福利厚生費	59,188	88,331
修繕維持費	16,469	16,572
事務用品費	69,340	89,877
通信交通費	128,415	152,931
動力用水光熱費	17,571	18,057
調査研究費	13,438	42,512
広告宣伝費	96,530	110,217
貸倒引当金繰入額	180	△320
交際費	68,558	70,777
寄付金	10,612	16,599
地代家賃	48,323	46,646
減価償却費	57,257	64,659
租税公課	199,118	188,893
保険料	59,812	57,981
雑費	190,745	214,343
販売費及び一般管理費合計	※1 2,762,075	※1 2,969,549
営業利益	6,117,090	5,067,747

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	785	665
有価証券利息	10,035	9,040
受取配当金	151,931	165,598
受取保険金	41,978	69,380
雑収入	24,703	26,699
営業外収益合計	229,434	271,383
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	4,568
雑支出	—	10
営業外費用合計	—	4,579
経常利益	6,346,525	5,334,551
特別利益		
固定資産売却益	※2 211	※2 6,510
特別利益合計	211	6,510
特別損失		
固定資産除却損	※3 16,399	※3 319
特別損失合計	16,399	319
税引前当期純利益	6,330,337	5,340,743
法人税、住民税及び事業税	1,954,000	1,693,000
法人税等調整額	△85,899	17,532
法人税等合計	1,868,100	1,710,532
当期純利益	4,462,237	3,630,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,302,375	3,338,395	29	3,338,425	321,293	152,005	38,010,000	4,834,664	43,317,963	△192,770	49,765,994
当期変動額											
剰余金の配当								△535,261	△535,261		△535,261
当期純利益								4,462,237	4,462,237		4,462,237
買換資産圧縮積立金の取崩						△153		153	-		-
別途積立金の積立							2,500,000	△2,500,000	-		-
自己株式の取得										△705	△705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△153	2,500,000	1,427,129	3,926,975	△705	3,926,270
当期末残高	3,302,375	3,338,395	29	3,338,425	321,293	151,851	40,510,000	6,261,793	47,244,939	△193,475	53,692,265

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,901,968	2,901,968	52,667,962
当期変動額			
剰余金の配当			△535,261
当期純利益			4,462,237
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			△705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	266,643	266,643	266,643
当期変動額合計	266,643	266,643	4,192,914
当期末残高	3,168,611	3,168,611	56,860,876

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,302,375	3,338,395	29	3,338,425	321,293	151,851	40,510,000	6,261,793	47,244,939	△193,475	53,692,265
当期変動額											
剰余金の配当								△617,594	△617,594		△617,594
当期純利益								3,630,210	3,630,210		3,630,210
買換資産圧縮積立金の取崩						△147		147	-		-
別途積立金の積立							2,500,000	△2,500,000	-		-
自己株式の取得										△100,475	△100,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△147	2,500,000	512,763	3,012,615	△100,475	2,912,140
当期末残高	3,302,375	3,338,395	29	3,338,425	321,293	151,704	43,010,000	6,774,556	50,257,555	△293,950	56,604,405

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,168,611	3,168,611	56,860,876
当期変動額			
剰余金の配当			△617,594
当期純利益			3,630,210
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			△100,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,182	11,182	11,182
当期変動額合計	11,182	11,182	2,923,323
当期末残高	3,179,794	3,179,794	59,784,199

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,330,337	5,340,743
減価償却費	1,511,762	1,509,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	180	△320
工事損失引当金の増減額(△は減少)	750	△390
賞与引当金の増減額(△は減少)	710,547	△58,156
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,377	3,460
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74,649	76,233
受取利息及び受取配当金	△162,752	△175,304
投資有価証券売却損益(△は益)	△373	4,568
有形固定資産売却損益(△は益)	△211	△6,510
有形固定資産除却損	40,013	319
売上債権の増減額(△は増加)	△1,700,525	3,262,685
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△74,849	76,177
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	13,144
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△48,247	46,784
未収入金の増減額(△は増加)	△90,696	△194,476
仕入債務の増減額(△は減少)	85,873	△2,520,831
未成工事受入金の増減額(△は減少)	85,115	△86,048
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△548,153	3,144
未払消費税等の増減額(△は減少)	△129,212	612,459
その他	△53,809	44,725
小計	6,031,773	7,951,422
利息及び配当金の受取額	164,831	176,077
法人税等の支払額	△1,714,163	△2,232,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,482,441	5,895,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	220,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,741,302	△1,242,153
有形固定資産の売却による収入	609	16,346
無形固定資産の取得による支出	△15,379	△24,704
投資有価証券の取得による支出	△1,080,484	△699,364
投資有価証券の売却及び償還による収入	591,924	35,288
その他	△20,409	△20,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,045,041	△1,735,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△537,129	△615,763
自己株式の取得による支出	△705	△100,475
リース債務の返済による支出	△5,379	△3,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,214	△719,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,894,186	3,440,575
現金及び現金同等物の期首残高	19,005,037	20,899,223
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,899,223	※1 24,339,798

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械及び装置 6年

車両運搬具・工具器具・備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」339,469千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」339,875千円と相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が339,469千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破産更生債権等	120千円	120千円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	83,647千円	151,356千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	211千円	1,846千円
土地	—	4,664
計	211	6,510

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	16,282千円	242千円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具器具・備品	117	77
計	16,399	319

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,516	482	—	271,998

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	535,261	26	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	617,594	利益剰余金	30	2018年3月31日	2018年6月28日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,998	56,817	—	328,815

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	617,594	30	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	698,008	利益剰余金	34	2019年3月31日	2019年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	10,499,223千円	13,939,798千円
有価証券(譲渡性預金)	10,100,000	10,100,000
有価証券(金銭信託)	300,000	300,000
現金及び現金同等物	20,899,223	24,339,798

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがいまして、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は、営業利益ベースで記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,851,696	764,442	50,616,139	—	50,616,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,851,696	764,442	50,616,139	—	50,616,139
セグメント利益	5,831,111	285,979	6,117,090	—	6,117,090
セグメント資産	30,621,861	6,230,855	36,852,717	31,681,862	68,534,579
その他の項目					
減価償却費	1,287,457	224,304	1,511,762	—	1,511,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,755,702	44,978	1,800,680	—	1,800,680

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,068,331	771,384	49,839,715	—	49,839,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,068,331	771,384	49,839,715	—	49,839,715
セグメント利益	4,781,515	286,231	5,067,747	—	5,067,747
セグメント資産	27,410,874	6,056,346	33,467,221	35,617,963	69,085,185
その他の項目					
減価償却費	1,299,033	209,980	1,509,013	—	1,509,013
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,310,102	63,866	1,373,968	—	1,373,968

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	36,852,717	33,467,221
全社資産(注)	31,681,862	35,617,963
財務諸表の資産合計	68,534,579	69,085,185

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余裕資金運用及び本社資産によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,762.04円	2,912.08円
1株当たり当期純利益	216.75円	176.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	4,462,237	3,630,210
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,462,237	3,630,210
期中平均株式数(千株)	20,586	20,541

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とし、当社の資本効率の向上及び株主還元の実現を図るため、自己株式の取得を行います。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

67,000株を上限とする。

(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 0.32%)

(3) 株式の取得価額の総額

100,000,000円を上限とする。

(4) 取得期間

2019年5月17日～2019年9月20日

4. その他

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位:千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	35,293,857	33,965,850	△1,328,007	△3.8
建築工事	13,851,540	14,854,094	1,002,554	7.2
計	49,145,397	48,819,944	△325,453	△0.7
不動産事業	764,442	771,384	6,941	0.9
合計	49,909,840	49,591,329	△318,511	△0.6

② 売上高

(単位:千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	35,391,148	35,204,693	△186,454	△0.5
建築工事	14,460,548	13,863,637	△596,910	△4.1
計	49,851,696	49,068,331	△783,365	△1.6
不動産事業	764,442	771,384	6,941	0.9
合計	50,616,139	49,839,715	△776,423	△1.5

③ 繰越工事高

(単位:千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	8,148,322	6,909,479	△1,238,843	△15.2
建築工事	6,200,002	7,190,459	990,456	16.0
計	14,348,325	14,099,939	△248,386	△1.7
不動産事業	—	—	—	—
合計	14,348,325	14,099,939	△248,386	△1.7

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。